

## 乳児保育研究に示された課題についての検討

### Study of the issues shown in the previous works about infant day-care research

西村 真実\*

Mami Nishimura

The purpose of this paper is to classify the subjects of the literatures reported during 1947 to 1994 on child day-care for infants. The previous works have been retrieved through CiNii Articles. The keywords were child day-care for infants and child day-care under 3 years-old. After careful document retrieval, the total number of the retrieved articles was 17. It seems quite few. The subjects reported by the previous works, were classified into 6 categories. These are the system, the contents of child-care for infants, the issues caused by developmental research, theorization of child day-care for infants, significance of child-day care for infants, and the quality of child day-care for infants.

#### はじめに

我が国の待機児童問題は、1990年代より継続している国家的課題である。2002年の小泉内閣による「待機児童問題0作戦」をはじめとして、継続的な国家的取り組みが行われているにもかかわらず、現在もその解消には至っていない。待機児童の中でも特に3歳未満児の保育需要は高く、保育の実施主体である地方自治体は、その受け入れ枠の拡大に取り組んできた。2012年の子ども・子育て支援関連3法（子ども・子育て支援法、改正認定こども園法、児童福祉法の改正を含む関連法律の整備法）の成立を受け、2017年度からは関連施策の本格実施が始まる。認定こども園法では、幼保連携型認定こども園が創設されることとなり、従来2歳未満の低年齢児を対象とした保育経験のなかった幼稚園も2歳未満児の保育を開始することが可能となる。3歳未満児受け入れ枠の拡大は、喫緊の課題ではあるが、拡大と同時に質の高い保育実践が求められている。質の高い保育実践を実現するためには、研究によって実証もしくは論証された裏付けが不可欠である。1947年の児童福祉法の制定により始まった我が国の保育所における乳児保育は、どのように研究され課題を提示してきたか。これらを明らかにするため、先行研究のレビューを行う。

#### 1. 研究の目的

本稿では、まず乳児保育拡大期以前の、我が国における乳児保育開始から特別保育事業扱いでの実施を経て1995年の一般化に至るまでを一つの区切りとして先行研究のレビューを行う。本研究の目的はこの時代の研究動向を把握し、乳児保育実践に対して提起されてきた課題を整理することにある。

なお、「乳児」という文言は、児童福祉法上では「満1歳に満たないもの」と定義される。保育所では従来3歳以上を「幼児」と呼称し、3歳未満児を「乳児」と呼称してきた慣習がある。ここでは、保育所の慣習に則り3歳未満児を総称して乳児と呼ぶ。各論文内の「乳児」文言につい

---

\* こども学科 准教授

ては著者の定義に従って扱うこととする。また、1999年の児童福祉法改正によって「保母」から現在の名称である「保育士」へと変更が行われた。1999年以前の文献においては、「保母」と記載されているため、ここでも記述通りの名称を用いる。

## 2. 1947年から1995年までの乳児保育を取りまく時代背景

まずここで、乳児保育一般化を迎えるまでの乳児保育を取り巻く時代背景を概観する。

1947年に児童福祉法が制定され、認可保育所における乳児保育が始まった。1960年代は保育所の全入所児のうち、当初0歳児は保育所総児童数のうち0.1%前後、1000人程度であったが、1960年代後半には0.2%を超え3000人を超えた<sup>1)</sup>。なお、当時の配置基準は、3歳未満児9人に対して保母1名である。1960年以降は高度経済成長によって女性の就労が増加し、乳児の保育人数は急激に増加した。この頃には核家族化が進み乳児保育のニーズが高まったことも特徴といえる。その一方で、1963年に中央児童福祉審議会保育制度特別部会は保育7原則<sup>注1)</sup>を打ち出し、その姿勢を「家庭保育第一主義」、「母親よ家庭に帰れ」であるとの批判を受けた。また、この頃に無認可保育所が増加する。都市部の無認可保育所の特徴として、①小規模施設、②産休明けの0歳児保育、③8時間半を超える長時間保育、等の実施が挙げられる。

1965年に保育所保育指針が策定された。0歳児保育は「1歳3か月未満児の保育」として一括されていた。1969年には、特別乳児保育対策として乳児保育の制度化が行われた。特別乳児保育対策は、都市およびその周辺で乳児が多い地域に所在し、保護者が原則として所得税非課税世帯である低所得者層に属している乳児が9人以上在籍する保育所を対象としたもので、この対象となる保育所では保育士の他に保健師または看護師を1名配置し、保母とこれら1名を含めて、乳児3人について1人の割合で保育を実施するというものである。指定条件には、実際のところ大きな制約があったが、乳児保育充実のための物的・人的条件整備を行ったという点で評価される。しかし、利用者の所得階層によっては、この対策の適用外で、人的条件は基本的に乳児6人について保母1人のままであった。

1970年には、保母養成教育課程の改定が行われた。乳児保育に関する科目は2科目、乳児保育Ⅰは必修科目、乳児保育Ⅱは選択科目として設置された。1976年には育児休業法が施行となる。ただし、育児休業制度を利用できる職種は教師、保母、看護婦に限定されていた。

1977年、乳児保育特別対策実施要綱が改定となり、対象乳児数は9人以上から3人以上となる。この時代の乳児保育ニーズの高まりは、1980年のベビーホテル問題にも象徴される。1986年には、男女雇用機会均等法が制定された。1989年に乳児保育特別対策が一部改定となり、利用者の所得制限が撤廃されたが、保母の配置基準は従来どおり、乳児6人につき保母1人とされた。なお、この年の合計特殊出生率は1.57となり、後に「1.57ショック」と呼ばれる。国をあげて少子化対策に取り組む契機となった。

1990年には、保育所保育指針の改定が行われた。1992年には、育児休業法が全職種に拡大された。

1994年、少子化対策の取り組みである緊急保育対策等5か年事業策定（1995年～1999年）通称エンゼルプランが策定される。1995年当時、乳児保育を実施する保育所は全体の4割程度であった<sup>2)</sup>。

そして、1998年に乳児保育は一般化を迎える。乳児保育指定保育所制度廃止され、すべての保育所で乳児保育を行うことが可能になったのである。同時に児童福祉施設最低基準にも改正が行われ、0歳児3人につき：保母1名が配置されることとなった。

### 3. 研究の方法

論文検索サイトCiNiiにて検索を行った。「乳児保育」をキーワードに検索を行った結果、1997年以前に発表された文献は93本であった。その中には学会発表や雑誌記事が多数含まれており、研究論文として発表されたものを抽出し、さらにその中から医療等の保育領域外のもの除外した。その結果、研究対象となった論文は14本であった。

さらに「3歳未満児」「保育」の2語をキーワードに検索を行ったところ、37本の文献がヒットし、同様に精査を行った結果、6本の論文が研究対象となった。「乳児保育」および「3歳未満児・保育」に関する研究論文は、合計20本である。

次に、これらの論文を熟読し、各論文の論旨とそこに示された課題を要約・コード化した。次に各コードの意味内容を検討しラベルを付帯し、意味内容の類似性からいくつかのカテゴリーへと集約を行った。

なお、対象となった20本の論文のうち、1本は、福祉国家論の中で福祉施策のひとつとして乳児保育に言及するにとどまるものであるため、分析対象からは除外した。また、2本は保育士養成課程における科目である乳児保育に関連するタイトルであったが、内容は乳児保育に関連するものではなかったため、分析対象からは除外した。その結果、分析対象となる論文は17本であった。

### 4. 結果

17本の研究論文を年代順に表したものを表1に示す。

表1 乳児保育研究論文一覧（発表年順）

| 発行年  | 論文タイトル  | 著者  | 論旨と課題   | 検索キーワード |
|------|---|-----|---|---------|
| 1995 | 乳児の母親が就労を継続するための条件                            | 藤森  | 育児休業制度、低年齢児保育の充実                                    | 乳児保育    |
| 1995 | 言語獲得システムとしての乳児保育現場：ブルーナーの「イナイナイバー」についての理論を中心に | 斎藤  | 言語獲得援助システムとしてフォーマットの活用、言語と動作の一致の有効性                 | 乳児保育    |
| 1994 | 3歳未満児の「保育の質」を捉える指標                            | 諏訪  | 保育を包括的に捉え、保育の質を抽出することが課題                            | 3歳未満児   |
| 1992 | 乳児の泣きと乳児—保育者相互作用：自然場面における保育者の心拍数の変化           | 竹中  | 行動の詳細な観察に基づく分析が必要                                   | 乳児保育    |
| 1986 | 母子分離不安と3歳未満児保育について                            | 柴田  | 保育所は母子の愛着関係を阻害するものではない。今後保育所の役割機能について新たな視点で考える必要がある | 3歳未満児   |
| 1984 | 3歳未満児保育のあり方について                               | 佐々木 | 少人数8時間保育の意義と保育の社会化・制度の確立                            | 3歳未満児   |
| 1983 | 3歳未満児保育園児の発達特徴について：標準化の試みと発達要因の検討（人文・社会科学編）   | 澤   | 情緒の安定等は発達促進に有効、保育環境との相関を明らかにするべし                    | 3歳未満児   |
| 1979 | 3歳未満児保育の遊び                                    | 福岡  | 発達援助のための環境改善、専門家の関与による遊具の開発                         | 3歳未満児   |
| 1977 | 婦人労働と乳児保育                                     | 野田  | 婦人労働条件の改善と乳児保育の推進                                   | 乳児保育    |
| 1973 | 乳児保育思想に関する一考察                                 | 石垣  | 乳児保育を教育的に捉え、位置付けるために理論づけが必要                         | 乳児保育    |
| 1972 | 乳児保育の構造と保育者の養成                                | 石垣  | 乳児保育を学術的に確立する必要性                                    | 乳児保育    |
| 1971 | 我国における乳児保育とその問題点                              | 石垣  | 乳児保育理論の確立と保育者の専門識化                                  | 乳児保育    |
| 1970 | 保育所における乳児保育問題                                 | 待井  | 未来課題と現代課題（発達援助として捉える遊びの研究充実）                        | 乳児保育    |
| 1966 | 保育所における乳児保育の問題                                | 長尾  | 保育士の資質の向上と最低基準                                      | 乳児保育    |
| 1964 | 児童発達講座(9) 乳児保育の諸問題                            | 津守  | 特定の養育者の重要性、今後の研究に期待                                 | 乳児保育    |
| 1963 | 乳児保育について - 1 -                                | 久世  | 乳児保育論考。発達諸説を保育実践からの実証を期待                            | 乳児保育    |
| 1961 | 乳児保育の問題点                                      | 秋田  | 最低基準・保育条件の整備  | 乳児保育    |

17本の研究論文に示された課題は、大きく6つのカテゴリーに分類された。1つが制度に関する課題、2つめが保育内容に直接関連する課題、3つめが発達研究を起因として提起された課題、4つめは乳児保育実践の理論的裏付けに関する課題、5つめは乳児保育の意義づけに関する課題そして6つめが保育の質に関する課題である。（表2）

#### (1) 制度に関する課題

制度にかかわる課題を示したものは、4本である。発表年の古いものから述べる。

表2 乳児保育研究論文カテゴリー

| 論文タイトル             | 著者  | ラベル     | 発表年  | 検索キーワード |
|--------------------|-----|---------|------|---------|
| 乳児保育の問題点           | 秋田  | 制度      | 1961 | 乳児保育    |
| 保育所における乳児保育の問題点    | 長尾  | 制度      | 1966 | 乳児保育    |
| 婦人労働と乳児保育          | 野田  | 制度      | 1977 | 乳児保育    |
| 乳児の母親が就労を継続するための条件 | 藤森  | 制度      | 1995 | 乳児保育    |
| 保育所における乳児保育問題      | 待井  | 保育内容    | 1970 | 乳児保育    |
| 3歳未満児の遊び           | 福岡  | 保育内容    | 1979 | 3歳未満児   |
| 児童発達講座(9) 乳児保育の諸問題 | 津守  | 発達研究    | 1964 | 乳児保育    |
| 3歳未満児保育園児の発達特徴について | 澤   | 発達研究    | 1983 | 3歳未満児   |
| 乳児の泣きと乳児-保育者相互作用   | 竹中  | 発達研究    | 1992 | 乳児保育    |
| 言語獲得システムとしての乳児保育現場 | 斎藤  | 発達研究    | 1995 | 乳児保育    |
| 我国における乳児保育とその問題点   | 石垣  | 理論確立    | 1971 | 乳児保育    |
| 乳児保育の構造と保育者の養成     | 石垣  | 理論確立    | 1972 | 乳児保育    |
| 乳児保育思想に関する一考察      | 石垣  | 理論確立    | 1973 | 乳児保育    |
| 乳児保育について -1-       | 久世  | 保育の意義づけ | 1963 | 乳児保育    |
| 3歳未満児保育のあり方について    | 佐々木 | 保育の意義づけ | 1984 | 3歳未満児   |
| 母子分離不安と3歳未満児保育について | 柴田  | 保育の意義づけ | 1986 | 3歳未満児   |
| 3歳未満児の「保育の質」を捉える指標 | 諏訪  | 保育の質    | 1994 | 3歳未満児   |

秋田(1961)は、保育所の実態を示しながら最低基準では保育の実践条件としては不十分であることを指摘し、保育条件の整備を求めた<sup>3)</sup>。その5年後には、長尾(1966)が最低基準の改善とともに保育士の資質の向上を課題として示した<sup>4)</sup>。これら2本は、保育所に入所する乳児の発達を保障するという視点から論述されている。

野田(1977)は、認可保育所における3歳未満児、特に0歳児の受入枠がごくわずかであることを指摘し、女性の労働を保障するために労働条件の改善と乳児保育の推進を求めた<sup>5)</sup>。藤森ら(1995)は女性の就労継続支援を図るために、育児休業制度と低年齢児の保育の充実を提起した<sup>6)</sup>。野田(1977)および藤森ら(1995)は、女性の就労支援策という視点から乳児保育の拡充を求めている。

乳児保育に関わる制度を課題として述べた論文は4本であるが、秋田(1961)、長尾(1966)の視点と野田(1977)、藤森ら(1995)の視点は大きく異なることが特徴的と言える。

## (2) 保育内容に直接関連する課題

保育内容に直接関連する課題を示したものは、2本である。待井ら(1970)は未来課題と現代課題という二つの柱から課題を提示する。まず、子どもにとって最も望ましい保育の形を追求することを未来課題として示し、次に保育所における乳児保育実践のタイムスタディから導き出した現代課題として、遊びを発達援助と位置付けた研究活動の充実を挙げる<sup>7)</sup>。

福岡(1979)は、園庭と遊具について、乳児期の発達保障には、環境の向上・改善が必要であると述べ、園庭と遊具に関する課題を示した。さらに乳児向け遊具の開発には専門家が開発に関わるべきであるとの見解を示した<sup>8)</sup>。

これら2本の論文は、保育所は乳児期の子どもの発達保障を責務として積極的に果たすという視点から、その保育内容の改善・向上について論述するものである。

## (3) 発達研究を起因として提起された課題

発達援助の方法論に関するものは、4本である。発表年の古いものから述べる。津守(1964)は乳児の精神発達研究の結果に基づいた乳児保育の原理を提起した。津守の示す乳児保育の原理とは、①適切な発達課題の設定、②個人差の尊重、③保護、④十分な吸乳経験、⑤特定の保育者の必要性、⑥豊富な探索経験、⑦乳児自身の豊かな発声と特定の大人による言語や表情を含めた十分な関与、の7点である<sup>9)</sup>。

澤(1983)は、保育園に在園する3歳未満児を対象に全国的な調査の結果から、活動的で情緒が安定し、自立的、親和的傾向のある子どもは、非活動的で情緒不安定な依存的、孤立的傾向を示

す子どもよりも情緒社会面、知的活動や言語表現などで発達が高い傾向があることを明らかにした。さらに発達の差は、保育者定数や保育内容などの保育環境と関連する可能性を示唆した<sup>10)</sup>。

竹中(1992)は、乳児の泣きに喚起された保育者の情動状態を、乳児-保育者間の相互作用の1指標として捉えた。それには詳細な状況説明や行動観察が必要であることも示唆する<sup>11)</sup>。

斎藤(1995)は、J. S.ブルーナーの言語獲得システムの理論を乳児保育の方法として援用することを提起した。その中で、保育士が子どもに対して働きかける際には言語と動作の一致が重要であることが強調された<sup>12)</sup>。

#### (4) 乳児保育実践の理論的裏付けに関する課題

乳児保育実践の理論的裏付けが課題として示された論文は3本である。石垣(1971、1972、1973)は、乳児保育理論の確立と保育者の専門職化を示唆した。乳児保育を教育学的立場で捉え、保育所における乳児保育の位置付けを行うためにも、乳児保育理論の必要性を強調した。<sup>13) 14) 15)</sup>

#### (5) 乳児保育の意義づけに関する課題

乳児保育の意義づけに関する課題を示したものは3本である。久世(1963)は、育児理論諸説を概観し、乳児期の発達援助の視点から保育内容に言及し、後の実証を期待した<sup>16)</sup>。

佐々木ら(1984)は自らの実践を基に、女性の就労支援の重要性を説きつつも、少人数、8時間保育という保育条件を子どもの権利擁護の側面から捉えた。少人数で行う8時間保育の意義は、子どもの健やかな育ちと子ども自身が有する権利の保障であるという見解を示した<sup>17)</sup>。

柴田(1986)は、施設保育が3歳未満児の愛着形成や発達を阻害するという言説を愛着形成に関する諸理論に照らして検討した。主養育者との愛着は、保育所を利用する・しないに関わらず、それ以前からの乳児と主養育者間の関係の在り方に起因することを示し、さらに保育所は子どもが他者との関係性を取り結ぶ場となるという新たな役割・機能を担うことを示唆した<sup>18)</sup>。

#### (6) 保育の質に関する課題

保育の質に関するものは、諏訪ら(1994)の論文1本のみである。諏訪らは、「保育の質」を巡る海外の研究を踏まえ、3歳未満児の「保育の質」を捉える指標および構造を提示した。「保育の質」の指標の構造化と明示は本邦初といえる。ここで明示した指標・構造は、研究の端緒であり、今後さらに多様な研究方法を同時に用い「保育の質」を抽出することが課題として示された<sup>19)</sup>。

## 5. 考 察

### (1) 乳児保育一般化以前の乳児保育研究

認可保育所における乳児保育は、1947年に児童福祉法が制定されたことによって始まった。その創成期から、1998年に乳児保育の一般化を迎えるまでの50年間で、乳児保育に関する研究としてまとめられた論文総数は、実際のところ20本に満たないものであった。検索では137件の文献がヒットするが、研究論文は17本である。本研究対象から除外したものは、雑誌記事や学会における研究発表であった。乳児保育は学会での研究報告やシンポジウムテーマとしては取り上げられてきたが、それらのうちの多くが研究論文として上梓されなかったことを示す。

1969年には、特別乳児保育対策として乳児保育の制度化が行われた。指定条件にかなり制約があり、1995年現在に乳児保育を実施する保育所は全体の4割程度であった。翻って言えば、全体の4割程度の保育所で乳児保育が実施されているにもかかわらず、論文に収斂される研究が少なかつたという解釈も可能であり、乳児保育は研究者が興味を向ける領域とは言い難いものであ

たと推測される。

乳児保育一般化以前の研究が少ないということは、乳児保育の本格的実施に際して制度面においても実践面においても確固たる根拠の下にスタートしたわけではなかったことが推察される。創世記の乳児保育実践は、根拠も理論もモデルもない状態のもと、試行錯誤の中で行われてきたことも伺える。

一方、保母養成課程に乳児保育が必修科目として位置づけられたのは1970年である。これ以前に発表された研究論文は、CiNii検索では4本であった。教科目内容を構成する際、根拠に裏付けられた専門知識を集積することは困難であったことも推測された。

時代背景を鑑みると、乳児保育を拡大してきたものはニーズに他ならない。1995年までは特別保育事業として実施されてきた乳児保育が一般化されるにあたって、その実践の根拠となるための研究が積極的に行われていなかったことで、実践の柱となるべき根拠に基づく理論やその体系を持たないまま、乳児保育実践は暗中模索の状態で量的拡大に進んだとも推察することが可能である。

## (2) 乳児保育研究の動向

上記に述べたような背景のもとにあって発表された研究論文が示す知見と課題は、それ以降の乳児保育実践を構築するための重要な示唆に富む。保育内容に向かう課題や発達研究から得た知見は保育実践に直接的に反映することが可能であり、それは保育士の援助に根拠を与える。カテゴリーごとに考察を進める。

### ① 制度に関する課題

制度に関する研究課題には2つのタイプがある。一つは女性の就労保障ニーズに応じて乳児保育の拡充を求めるもの、もう一つが乳児期の子どもの発達保障のための条件保障を求めるものである。1960年代には、子どものための条件保障を課題として求めるものが発行されているが、これ以降の研究論文では制度的課題は女性の就労保障にシフトする。就労支援から乳児保育に高いニーズが認められたことは時代の必然であり、利用者のニーズを分析し、それに応じた対策を講じるため制度的課題を提示することは大きな意義がある。しかし、保育所の利用者は保護者と子どもであり、保護者の就労保障を講じる際には、同時に子どもにとってもより適切な発達保障条件を制度に求めることも必要である。保育所を利用する子どもにとっての制度に言及する研究は、1970年代以降に把握されなかった。それは、乳児保育一般化以降にも続くものであるのか。これについては、乳児保育一般化以降の乳児保育制度研究の動向を慎重に読み解くことを課題とし、研究の継続にあたりたい。

### ② 保育内容に直接関連する課題

保育内容に直接関連する課題が提示されたものは、2本である。その指摘は乳児保育内容の質的向上につながるものと捉えられた。待井らは1970年、福岡は1979年に論文を発表しているが、その後1995年に至るまで、保育内容に対して課題を提起する論文は把握できなかった。1980年代から1990年代前半にかけて、保育実践現場に根差した研究論文は発表されなかったことは、予想外の結果であった。1980年代に途絶えた保育現場に根差し実践の向上に資する研究は、1995年以降どのような動向をたどるのか、大変興味深い結果である。1998年以降の研究動向に注目したい。

### ③ 発達研究を起因として提起された課題

発達研究に起因する論文は4本であった。「乳児保育」および「3歳未満児・保育」をキーワードとして検索を行なったため、これらのキーワードを挙げない発達領域の研究論文は対象となっていない。実際の発達研究論文は、おそらく多数発行されていると考えられる。

発達研究からは、子どもに対する関与の手法として豊かな教唆を得ることができる。津守の示した「乳児保育の原理」は、現代も十分に通用する内容がある。また、斉藤の提起する「言語と動作の一致」は、乳児保育における保育士の援助の基本に据えるべき事項といっても過言ではない。研究者が導き出した有益な知見を、保育実践者に届ける仕組みの整備や研究者と実践者の協働のあり方の動向が注目される。

#### ④ 乳児保育実践の理論的裏付けに関する課題

乳児保育実践の理論的裏付けを課題として提示したものは、1971年から3年間の石垣による研究論文のみである。1973年以降1995年までの20年以上にわたり、これに関して発表された論文は皆無となる。これも先の津守の提起と同じく、現代にも通用する課題である。石垣の論文は、乳児保育理論を教育学の立場から論じようとするもので、当時においてその視点の置き方は非常に斬新なものである。この提起が1973年になされていることには驚嘆するばかりである。石垣の提起が、1998年以降どのような動向をたどるのかは大変興味深いところである。

#### ⑤ 乳児保育の意義づけに関する課題

ここにカテゴライズされた3本の論文は、発表当時「必要悪」と捉えられがちであった乳児保育を肯定的に示したものである。久世が論文を発表した年は、奇しくも中央児童福祉審議会保育制度特別部会が保育7原則を打ち出した年である。柴田は乳児保育実施に際して懸念されがちな問題を論証し、佐々木らは自らの実践経験から、乳児保育実施の意義を提起する。乳児保育の意義を示すことは、制度として推進する乳児保育についてその正当性を裏付けるものとなり得る。乳児保育の意義がどのように論じられるのか、後の時代の動向に注目したい。

#### ⑥ 保育の質に関する課題

1994年に諏訪らが示した乳児保育の質を捉える指標は、1947年以降の乳児保育研究の中でも類を見ない、画期的なものである。ここで示された指標は、単に保育実践内容や保育者の援助に限定して保育を捉えるものではなく、社会的文化システムを基底に保育制度や政策などの外部システムをも包括した構造を有する。本稿でここまで示した5つの課題も、諏訪らの示した指標に包含される。諏訪らの示した乳児保育の質から1998年以前の研究動向を振り返ると、乳児保育研究から課題として示されていないものが浮かび上がる。1998年以降、この指標が乳児保育研究の動向に影響を及ぼすのか、影響を及ぼした場合に新たな潮流が生じるのか、大変興味深い。

### (3) 総合的考察

1997年までの先行研究が示す課題は、6つのカテゴリーに分類された。制度研究は認可保育所における乳児保育実施を支える仕組みを使用者にとってより良いものにするを志向する。保育内容と発達に関する研究は直接的に保育実践の質の向上に資する。乳児保育の理論づけに関する研究は、実践者の専門的知識の柱となり、間接的に保育実践の質の担保・向上に資する。乳児保育の意義づけに関する研究は、保育実践者の不安を払拭し、制度の推進の根拠ともなり得る。研究論文本数は決して多いとは言えないが、ここで得た課題がその後の時代にたどる経過があるとすれば、それは同時に乳児保育実践の質の向上の経過をたどることとなる可能性も浮かぶ。1998年以降の乳児保育研究の動向について、引き続き慎重に論文レビューを進めていきたい。

---

#### 注

注1) 保育7原則：①両親による愛情にみちた家庭保育、②母親の保育責任と父親の協力義務、③保育方法の選択の自由と、こどもの母親に保育される権利、④家庭保育を守るための公的援助、⑤家庭以外の

## 引用文献

- 1) 岡田正章、久保いと、坂本彦太郎、宍戸健夫、鈴木政次郎、森上史郎編纂：戦後保育史第二巻、フレーベル館、p.207-291、1980
- 2) 厚生省大臣官房統計局情報部編：平成8年社会福祉施設調査報告、財団法人厚生統計協会、1996
- 3) 秋田美子：乳児保育の問題点、幼児の教育 60 (11)、p.10-14、1961
- 4) 長尾章象：保育所における乳児保育の問題点、研究紀要創刊号 p.111-121、1966
- 5) 野田正：婦人労働と乳児保育、大垣女子短期大学研究紀要 8、p.55-62、1977
- 6) 藤森弘子、長谷川仁志、小川美樹：乳児の母親が就労を継続するための条件、社会情報学研究：呉大学社会情報学部紀要、p.135-143、1995
- 7) 待井和江、玉置温子、三宅照子、岡本千鶴子、畠中輝子：保育所における乳児保育問題、社会問題研究 20 (1・2・3)、p.209-281、1970
- 8) 福岡貞子：3歳未満児保育の遊び：園庭と遊具について：兵庫女子短期大学論集 12、p.14-19、1979
- 9) 津守真：児童発達講座 (9) 乳児保育の諸問題、幼児の教育 63 (4)、p.43-52、1964
- 10) 澤文治：3歳未満児保育園児の発達特徴について：標準化の試みと発達要因の検討 (人文・社会科学篇)、白梅学園短期大学紀要 19、p.1-40、1983
- 11) 竹中和子：乳児の泣きと乳児-保育者相互作用：自然場面における保育者の心拍数の変化、日本赤十字看護大学紀要 6、p.75-82、1992
- 12) 斎藤信：言語獲得援助システムとしての乳児保育現場：ブルーナーの「イナイナイバー」についての理論を中心に、山梨学院短期大学研究紀要 1、p.41-47、1995
- 13) 石垣恵美子：我国における乳児保育とその問題点、聖和女子大学論集 (1971年)、p.121-147、1971
- 14) 石垣恵美子：乳児保育の構造と保育者の養成、聖和女子大学論集 (2)、p.71-103、1972
- 15) 石垣恵美子：乳児保育思想に関する一考察、聖和女子大学論集 (3)、p.113-134、1973
- 16) 久世妙子：乳児保育について -1-、日本福祉大学研究紀要 (7)、p.67-78、1963
- 17) 佐々木聡子、井桁容子、小野明美、本橋初江、跡見一子：3歳未満児の保育のありかたについて、東京家政大学研究紀要 .1 人文科学 24、p.71-79、1984
- 18) 柴田幸一：母子分離不安と3歳未満児保育について、静岡大学教育学部研究報告・人文社会科学篇 37、p.165-177、1986
- 19) 諏訪きぬ、金田利子、土方弘子：3歳未満児の「保育の質」をとらえる指標、鳥取大学教育学部研究報告 . 教育科学 36 (1)、p.123-146、1994